

ミャンマー金融市場の現状、 中小企業金融の課題 (ASEANワークショップ)

2020年1月24日

財務省 財務総合政策研究所 国際交流課

石川 裕彬 研究員

原 陽亮 研究員

姫路 貴士 研究員

ASEAN及びミャンマーの経済情勢等



ASEAN全体の情勢： ASEANに対する注目の背景

- ① **地理的優位性**：中国・インドの間、太平洋・インド洋の連結(重要なシーレーン)
- ② **域内の多様性**：政治・宗教・経済などの多様性 ⇒ 多様なビジネスチャンスの可能性
- ③ **進む経済統合**：ASEAN経済共同体(AEC)の発足(2015年)、「ブループリント2025」に沿った統合計画
- ④ **米中貿易摩擦**：中国からの生産移管先の有力候補(但し、足元では実際の動きはそれほど確認できていない)

☆戦略的な地理にあるASEAN



☆ASEAN加盟国の基礎的情報

国	加盟	人口	GDP	政治	宗教
インドネシア		2億6,767万	1兆224億ドル	大統領制, 共和制	イスラム[8], 基[1] 他
マレーシア		3,152万	3,585億ドル	立憲君主制	イスラム[6], 仏[2] 他
フィリピン	1967	1億665万	3,309億ドル	立憲共和制	キリスト教
シンガポール		575万	3,641億ドル	立憲共和制	仏, イスラム, 基, 道 他
タイ		6,942万	5,049億ドル	立憲君主制	仏教
ブルネイ	1984	42万	135億ドル	大統領制, 共和制	イスラム[8], 仏[1], 基[1]
ベトナム	1995	9,554万	2,412億ドル	社会主義共和国	仏, カトリック, カオダイ 他
ラオス	1997	706万	181億ドル	人民民主共和制	仏教
ミャンマー	1997	5,370万	686億ドル	大統領制, 共和制	仏[9], 基, イスラム
カンボジア	1999	1,625万	244億ドル	立憲君主制	仏教(一部少数イスラム)
合計		6億5,403万	2兆9千億ドル		

(出典)外務省ウェブサイト、UNITED NATIONS、IMF(2018年データ)

☆ASEANの設立目的

- (1) 域内における経済成長、社会・文化的発展の促進
- (2) 地域における政治・経済的安定の確保
- (3) 域内諸問題に関する協力

(出典)外務省ウェブサイト

☆ASEAN経済共同体(AEC)「ブループリント2025」

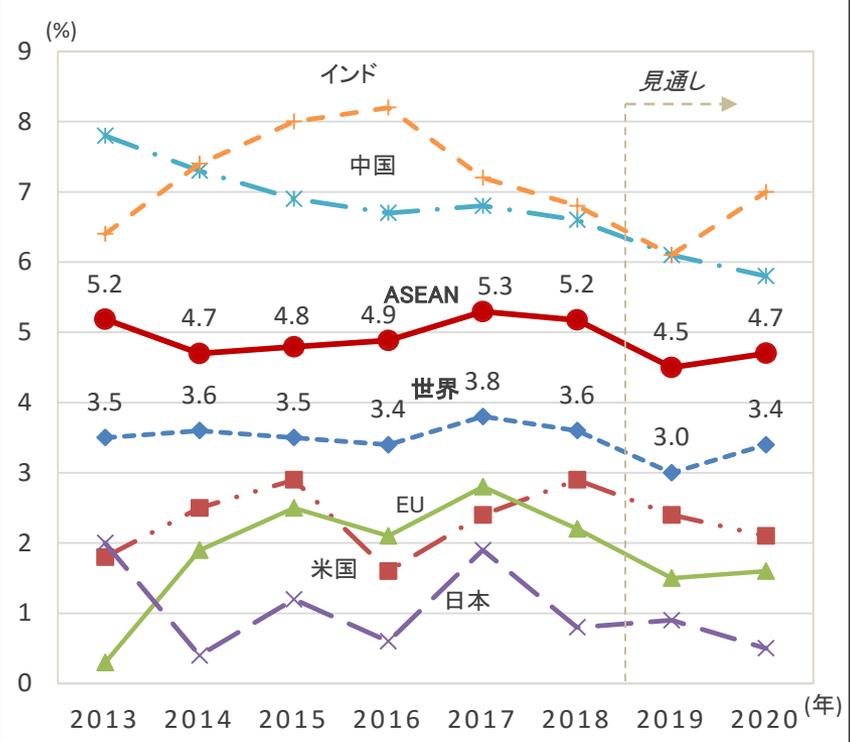
- A. 高度に統合され結束した経済
- B. 競争力があり革新的でダイナミックなASEAN
- C. 高度化した連結性と分野別協力
- D. 強靱で包摂的、人間本位・人間中心のASEAN
- E. グローバルなASEAN

(出典)ASEAN Economic Community Blueprint 2025 (2015)

ASEAN全体の情勢： 安定的な経済成長、域外からの投資先としての注目度

- ✓ **安定的な経済成長**：実質GDP成長率は世界全体(3%台)を上回る4.5%~5%で安定推移。
- ✓ **好調な域外からの直接投資**：豊富で割安な労働力、マーケットの今後の成長性に魅力。
「チャイナ・プラスワン(2010~)」、「一帯一路(2014~)」、「米中貿易摩擦(2018~)」を背景とした中国からの生産移管や中国による投資の流れも後押し。 ⇒ 日本からの直接投資流入額も堅調、企業の注目度も高い。

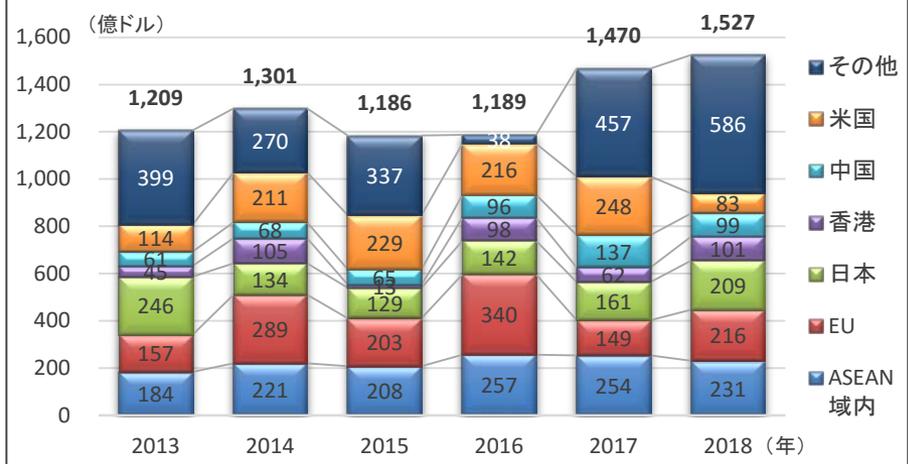
実質GDP成長率の推移(世界、主要地域・国)



(出典) IMF "World Economic Outlook Database October 2019"
AEC "ASEAN ECONOMIC INTEGRATION BRIEF No.6" (November 2019)

JBICが毎年実施する日本製造業企業への調査では、**中期的な有望事業展開先**の上位20国にASEANから**8カ国がランクイン** ※ラオスは圏外の24位(前年は20位)

ASEANの対内直接投資流入額の推移(投資元国・地域)



(出典) ASEAN Stats Data Portal(2019)

日本の製造業企業の中期的有望事業展開先国(地域)順位

2019	国・地域	2018	2017	2019	国・地域	2018	2017
1	インド	2	2	11	台湾	14	14
2	中国	1	1	12	韓国	13	10
3	ベトナム	4	3	12	シンガポール	16	14
4	タイ	3	4	14	ドイツ	11	16
5	インドネシア	5	5	15	オーストラリア	18	18
6	米国	6	6	16	カンボジア	17	20
7	フィリピン	8	8	17	ブラジル	12	10
8	メキシコ	7	7	18	ロシア	15	13
9	ミャンマー	9	9	18	フランス	20	32
9	マレーシア	10	12	20	トルコ	19	17
				24	ラオス	20	23

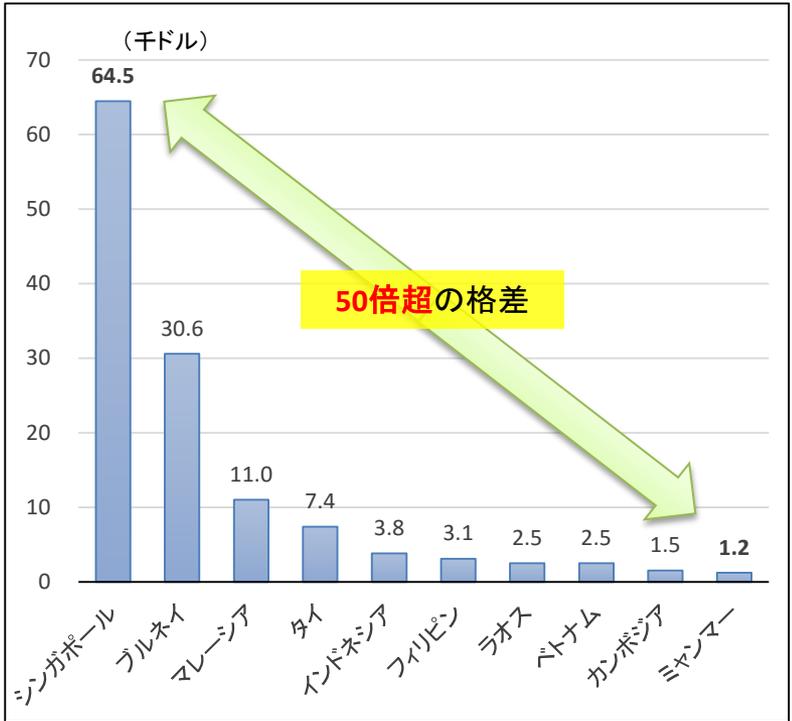
(出典) JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」

ASEAN加盟国の経済状況： 域内格差と後発国(CLM)への期待

- ✓ ASEAN域内の経済格差
 - ・一人当たりGDPでは、最も高いシンガポール(高所得国)とミャンマー(上位中所得国)では50倍超の格差。
 - ・ASEANは後進国を支援し開発格差を是正するための「ASEAN統合イニシアティブ」を立ち上げ(2000年)。
- ✓ 近年は各国とも概ね堅調に成長
 - ・実質GDP成長率でみると、多少幅はあるもののブルネイ(グラフ内の※参照)以外は堅調に推移。
- ✓ 後発国、特にカンボジア・ラオス・ミャンマー(CLM)の成長に期待
 - ・1990年以降にASEANに加盟した後発国、特にCLMは市場化及び工業化の過程にあり発展余地が大きい。

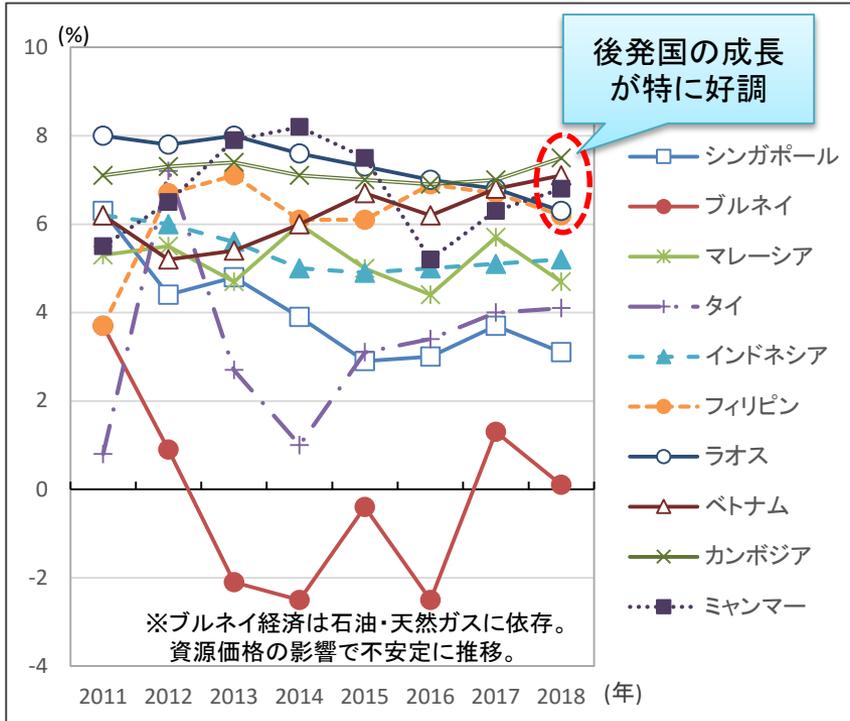
ミャンマーは、1997年ASEAN加盟後も暫く軍事政権が継続していたが、2011年3月に民政移管を実現。以降、急速に民主化、経済改革及び対外開放を進め「アジアのラストフロンティア」として注目を集める。

ASEAN加盟国の一人当たりGDP比較(2018年)



(出典)IMF "World Economic Outlook Database October 2019"

ASEAN加盟国の実質GDP成長率の推移



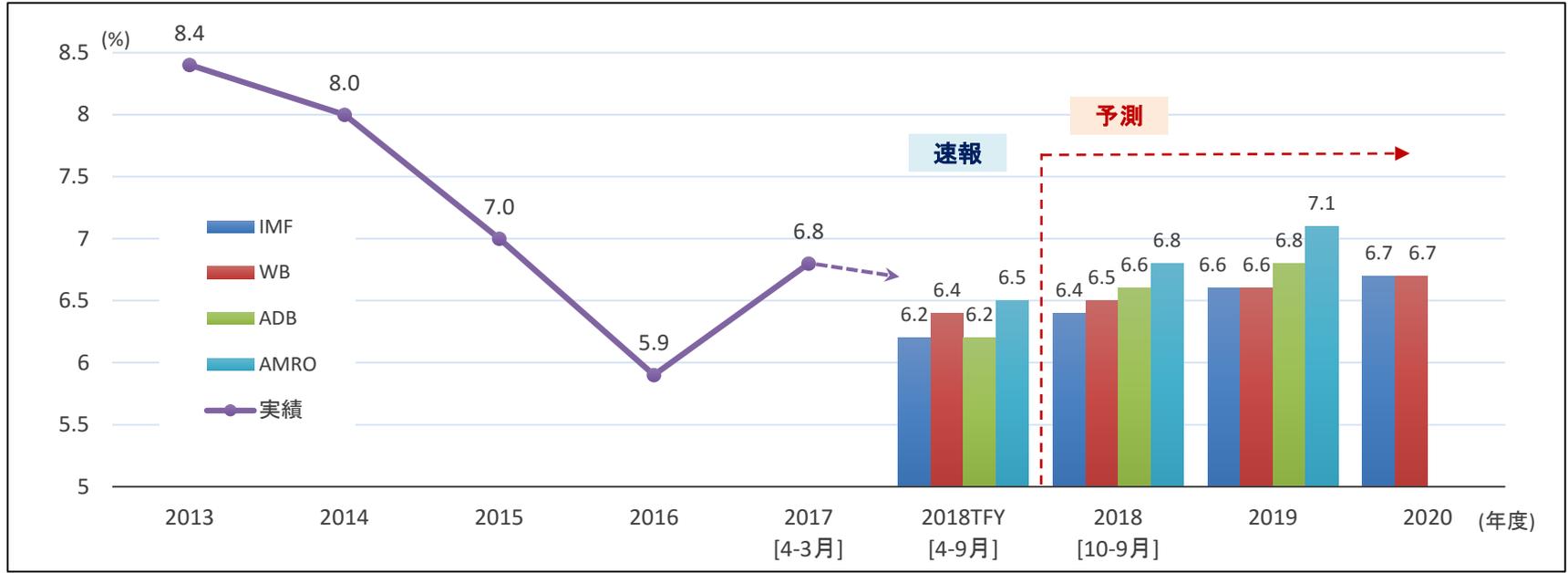
※ブルネイ経済は石油・天然ガスに依存。資源価格の影響で不安定に推移。

(出典)IMF "World Economic Outlook Database October 2019"

ミャンマーの経済情勢： マクロ経済の現状と各国際機関による見通し

- ✓ **足元までの実績**： 8%台成長から2016年に一時的に5%台まで落ち込むも足元では6%台まで持ち直し。
 - ・民政移管以降の積極的な経済改革、対外開放により2013～14年度には成長率8%台まで加速。
 - ・2015～16年度は洪水による農業への打撃や天然ガス(主要輸出品目)価格下落により一時的に落ち込み。
 - ・2017年度には、農業の回復や衣料品などの輸出の力強い伸びにより6%台まで持ち直し。
- ✓ **今後の見通し**： 中長期的には改革や投資への期待からポジティブ。リスク要因はロヒンギャ、インフレなど。
 - ・各機関とも2018年度※以降、成長率6～7%の見通し。短期的には、米中貿易摩擦に伴う外需の弱まりなどが鈍化要因となり、潜在成長率(7～8%、IMF)をやや下回る水準。
 - ・中長期では経済改革・対外開放への取り組み継続、巨大インフラ案件、直接投資の復調などがポジティブ要因。
 - ・リスク要因は、ロヒンギャ問題とそれに伴うEUとの貿易特惠(GSP)の廃止や、原油価格上昇等によりインフレ圧力が高まる可能性など。

ミャンマーの実質GDP成長率の推移と各国際機関の見通し(年度)



(出典)IMF “Myanmar 2018 Article IV Consultation” (April 2019), WBG “Myanmar Economic Monitor” (June 2019), ADB “Asian Development Outlook 2019 Update” (September 2019), AMRO “AMRO Annual Consultation Report Myanmar- 2019” (October 2019)

※ミャンマー政府は2018年に財政年度を4月～3月から10月～9月に変更。2018年4月～9月は移行期間(Transition Fiscal Year)。変更理由は、雨期(6～9月)が年度前半に重なりインフラ投資への着手が遅れることを避けるため(日本経済新聞 2018/4/19)。

ミャンマーの見通しに対するポジティブな要因：多くの巨大インフラプロジェクト

- ✓ インド・中国に隣接しインド洋に面するという、ASEANのなかでも特に有利な立地が多くの巨大インフラ投資を呼び込んでいる。
- ✓ ASEAN内及び中国、インドとの間では下表に挙げる経済回廊・輸送路のプロジェクトなどが進行中。
- ✓ 雇用の創出、建設業の活況などの直接的な経済効果に加え、基礎的インフラの充実、物流の効率化や地域の連結性強化などの波及効果にも期待。

	プロジェクト	経路	概要・状況
ASEAN内の連結	東西経済回廊	ダナン(ベトナム) ⇒ ラオス、タイ経由 ⇒ モーラマイン ~ ティラワ SEZ(ミャンマー)	<ul style="list-style-type: none"> ・当初の西端モーラマインまでは既に道路が開通。更にティラワSEZまで整備することを構想。 ・日本も一部建設を支援。
	南部経済回廊	ブンタオ(ベトナム) ⇒ カンボジア、タイ経由 ⇒ ダウエー(ミャンマー)	<ul style="list-style-type: none"> ・残るタイ国境～ダウエーの道路建設が2022年末から23年初めに完成し、全区間が開通する見通し。 ・日本も一部建設を支援。
中国との連結	中国－ミャンマー 経済回廊	昆明(中国) ⇒ チャオピュー(ミャンマー)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の「一帯一路」の一環。 ・2018年9月には両政府間で覚書を締結。
インドとの連結	カラダン・マルチ 輸送計画	コルカタ港(インド) ⇒ シットウェ港 ~ パレツワ河川 (ミャンマー) ⇒ ミゾラム州(インド)	<ul style="list-style-type: none"> ・インド政府による「アクト・イースト政策」の一環。 ・パレツワまでは航路、ミゾラムまでが陸路(高速道路)。 ・2019年7月時点でシットウェ、パレツワの港が完成。
	インド・ミャンマー・タイ 3カ国高速道路	マレー(インド) ⇒ マンダレー ~ ヤンゴン (ミャンマー) ⇒ メーソット(タイ)	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年に計画がスタート。2021年の全区間開通を目指している。

(出典) 日本経済新聞、The Indian EXPRESS、Myanmar Times、NNA POWER ASIA

ミャンマーの見通しに対するポジティブな要因： 対外開放に向けた積極的な取り組み

✓ ミャンマー政府は引き続き経済改革・対外開放を推進

- ・現NLD政権(2016年発足)は前テインセイン(USDP)政権と比べて「改革のスピードが遅い」という指摘もあるが、2018～19年には投資環境改善や対外開放に向けた施策に積極的に取り組み。
- ・特に、対外開放に関しては、教育、小売・卸売業、銀行・保険業に対する外資規制緩和を立て続けに発表。

年	月	最近のミャンマー政府の対外開放に向けた取り組み
2018年	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・投資企業管理局(DICA)が会社登録手数料を25万チャットに引き下げ。 ・ミャンマー投資委員会(MIC)が<u>教育分野への100%外資での参入を認める</u>。
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ・商業省が<u>小売・卸売業への100%外資での参入を認める</u>。
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ・新会社法が施行され、外資比率35%以下の企業は国内企業扱いに。 ・<u>オンライン登記システム「MyCO」の運用を開始し会社設立手続きを簡素化</u>。
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・MICが「<u>ミャンマー投資促進計画(MIPP)</u>」を発表。
	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ミャンマー中央銀行(CBM)が<u>外国銀行に国内企業への金融サービスを認める</u>。 ・政府が新たに<u>投資・対外経済関係省(MIFER)の設立を決定</u>。
2019年	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・計画・財務省が<u>保険業への外資の参入を認める</u>。
	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・DICAがヤンゴンに<u>事業開始手続きのワンストップセンター(OSS)を開設</u>。
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・DICAが<u>会社登録手数料を15万チャットに引き下げ</u>。
	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・CBMが<u>3回目となる外国銀行への営業認可を開始</u>。

(出典)ジェトロビジネス短信、日本経済新聞、DICA、Myanmar Times、NNA POWER ASIA

ミャンマーの対内直接投資の状況：足元では鈍化から復調に向けた動き

✓ 認可額の推移

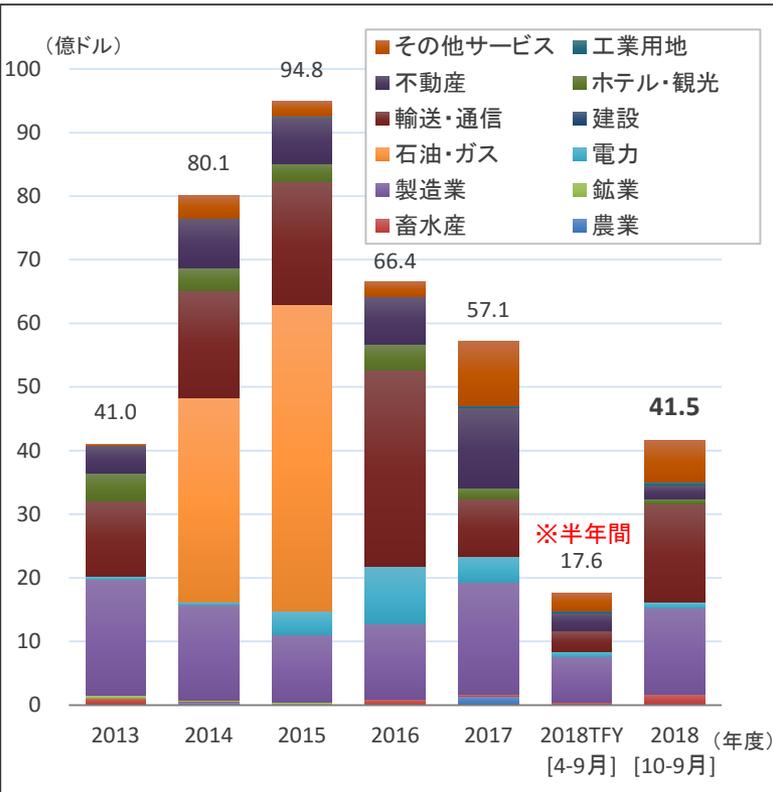
2013～15年度は右方上がりで推移も、石油・ガス大型案件の剥落などにより16～17年度は減少。
 18年度(10月～9月)は投資環境改善の取り組みなどが奏功したこともあり復調の兆しあり。

✓ 投資元国の多様化

2019年9月末時点の累計認可額の国別比率は、シンガポール(実態は日本を含む多国籍企業)、中国が高いが、ASEAN諸国もタイ3位、ベトナム7位、マレーシア8位に位置。

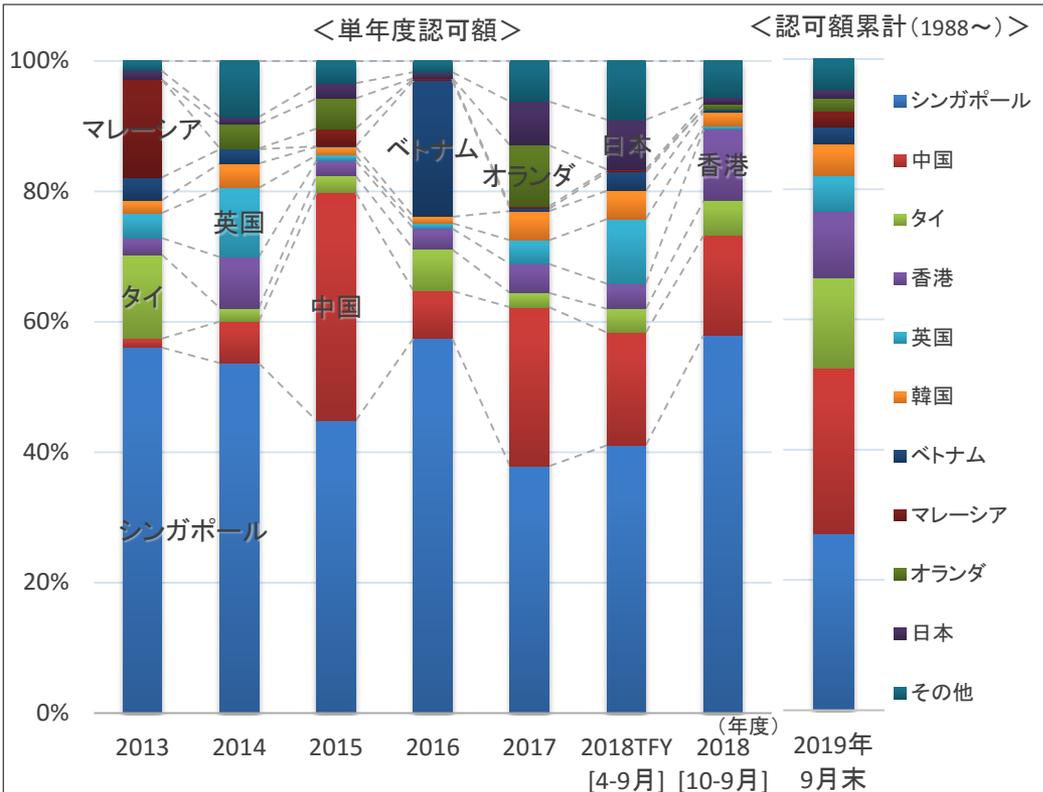
投資環境整備が進んだことで、先進国だけでなくASEAN域内からの投資も増加しつつあるとみられる。

対内直接投資認可額(ティラワSEZ除く)の推移



(出典) DICA "Foreign Direct Investment Yearly Approved Amount by Sector"

対内直接投資認可額(ティラワSEZ除く)の国別比率(上位10カ国内訳)



(出典) DICA "Foreign Direct Investment Yearly Approved Amount by Country"

ミャンマーのビジネス環境：改善状況と課題

- ✓ 世銀「ビジネス環境の現状2020」EODBランキング：ミャンマーは165位（190国・地域中）
 - ・「ミャンマー投資促進計画（MIPP）」で2020年に100位以内、35年に40位以内を目標。
 - ・ASEAN加盟国内で最下位も、前年調査からは6位上昇。
 - ・「事業設立」はスコア・順位が急上昇。オンライン登記システム「MyCO」開始、ワンストップセンター（OSS）設立などに伴う手続き効率化による（手続き数：12個⇒6個、時間：14日⇒7日、費用：一人当たり所得24.8%⇒13.3%に改善）。
 - ・「金融アクセス」は、同率国を考慮すると下位から3位（前年も同様）、ASEAN加盟国内でも最下位であり課題。特に、稼働している信用調査機関がまだ無いことが評価を押し下げている要因。
- ⇒国内初の信用調査機関「Myanmar Credit Bureau Limited（MCBL）」が開業予定との報道もあり（Myanmar Times 2018/12/12）、金融アクセスの改善に向けた動きとして注目。

「ビジネス環境の現状2020・2019」におけるミャンマーのスコア・順位

	2020		2019		変化	
	スコア	順位	スコア	順位	スコア	順位
Doing Business	46.8	165	43.5	171	+3.3	+6
↓内訳10分野の評価						
事業設立	89.3	70	77.3	152	+12.0	+82
建設許可	75.4	46	70.5	81	+4.9	+35
電力事情	56.7	148	55.7	144	+1.0	-4
不動産登記	56.5	125	52.8	136	+3.7	+11
金融アクセス	10	181	10	178	-	-3
少数投資家保護	22.0	176	12.0	185	+10.0	+9
納税	63.9	129	63.9	126	-	-3
貿易	47.7	168	47.7	168	-	-
契約執行	26.4	187	24.5	188	+1.9	+1
破綻処理	20.4	164	20.4	164	-	-

↑ 大幅UP

↓ 順位DOWN
（下位から同率3位を維持）

金融セクターの現状(間接金融)



夕暮れのマンダレーヘル

金融システムにおける主な出来事



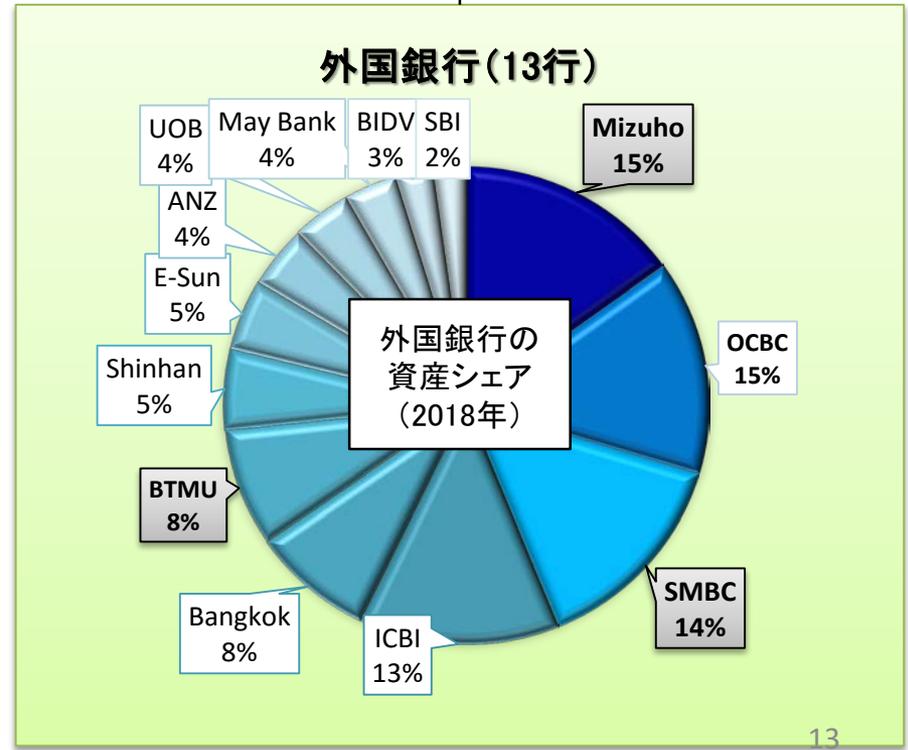
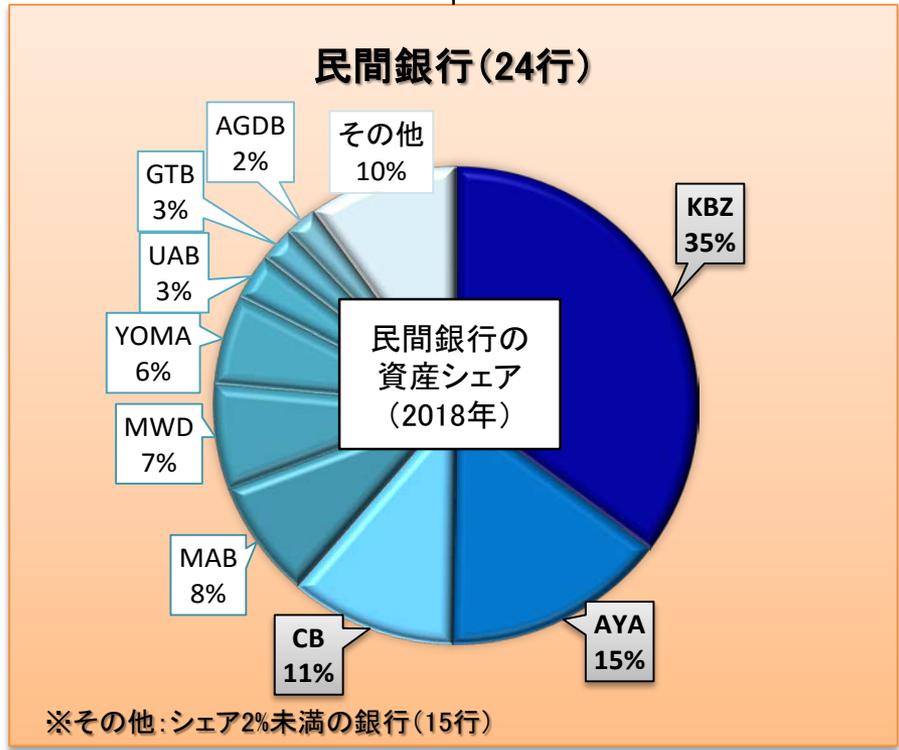
年	出来事
1947	中銀の前身のビルマ通貨委員会設立
1948	ビルマ(ミャンマー)独立
1952	国立銀行法の成立に伴い、ビルマ通貨委員会を解体し、ビルマ国立銀行を中央銀行として設立。
1948-1963	国内銀行セクターの拡大
1963-1975	社会主義的な銀行システムの構築 全銀行を国有化、後にビルマ連邦人民銀行として統合(モノバンク制)
1975	ビルマ連邦人民銀行を、中央銀行と4つの国営銀行に分割
1990	旧・金融機関法による金融部門の自由化
1992	初の民間銀行ライセンス許可
1995	民間最大手のアジア・ウェルス銀行が業務開始 ミャンマー初のATM国内設置
2003	金融危機 取り付け騒ぎ、アジア・ウェルス銀行は免許はく奪
2011	テインセイン政権樹立(民政移管)
2012	マイクロファイナンス法、外国為替管理法 一部の民間銀行に外貨口座の開設を許可
2013	民間保険会社認可 中央銀行法(現・財務省から独立)
2014	ミャンマー保険公社、信用保証保険サービスを開始(2015年9月に制度改定) 外国銀行の第1次営業認可 (三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行を含む全9行)
2015	日系損保3社(損保ジャパン日本興亜、東京海上、三井住友海上)がティラワ経済特区内で 保険の営業免許取得 ヤンゴン証券取引所発足
2016	米国による制裁解除 新・金融機関法の成立 モバイル金融サービスに関する規制 外国銀行の第2次営業認可(4行)
2017	新・金融機関法の規制 (大口貸出・流動性比率・自己資本比率・資産区分・当座貸越・不良債権比率への規制)
2018	外国為替市場における0.8%手数料廃止 中銀による外国銀行への規制緩和
2019	商業銀行による金利上限16%の無担保融資提供開始 外国銀行の第3次営業認可

銀行セクターの構成

- ✓ 国営銀行部門について、MEBが支店数、資産、融資残高、預金残高のいずれも最大規模。
- ✓ 民間銀行部門について、上位3行で約6割の資産を保有。
- ✓ 外国銀行部門について、日系3行で約5割の資産を保有。

ミャンマー中央銀行
(CBM)

国営銀行(4行)
 MEB : Myanma Economic Bank
 MADB : Myanma Agricultural Development Bank
 MICB : Myanmar Investment and Commercial Bank
 MFTB : Myanma Foreign Trade Bank

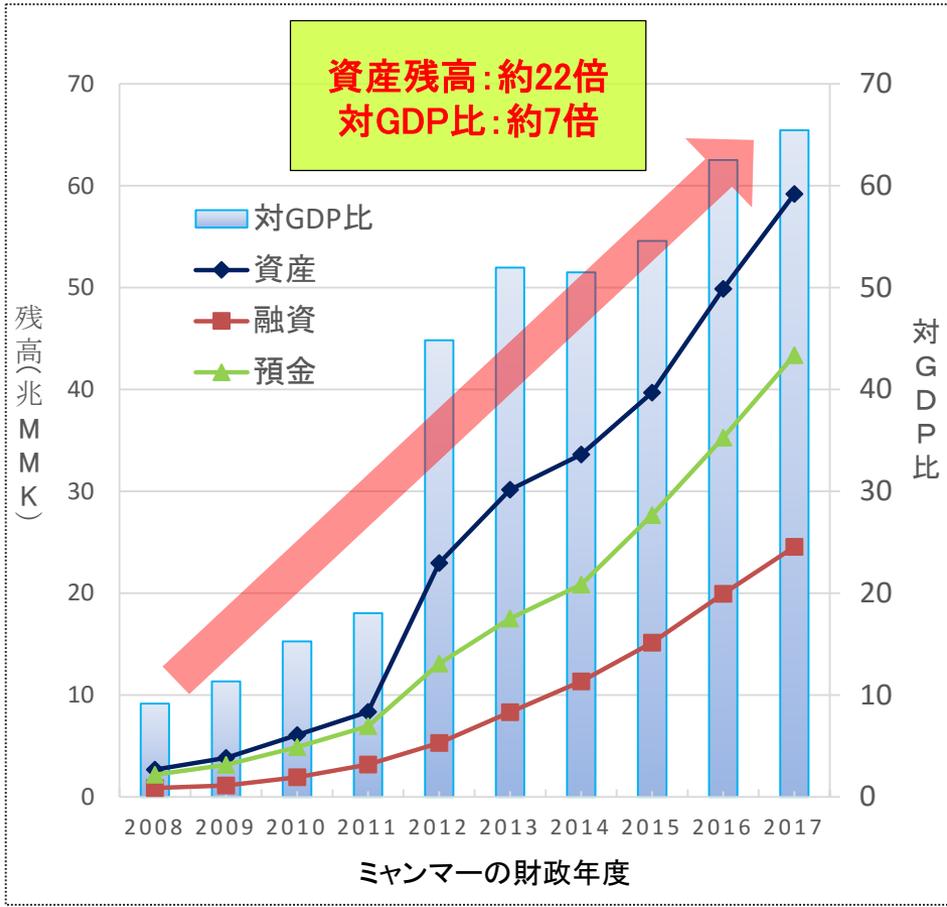


出典 : Central Bank of Myanmar "Annual Report 2017-2018"

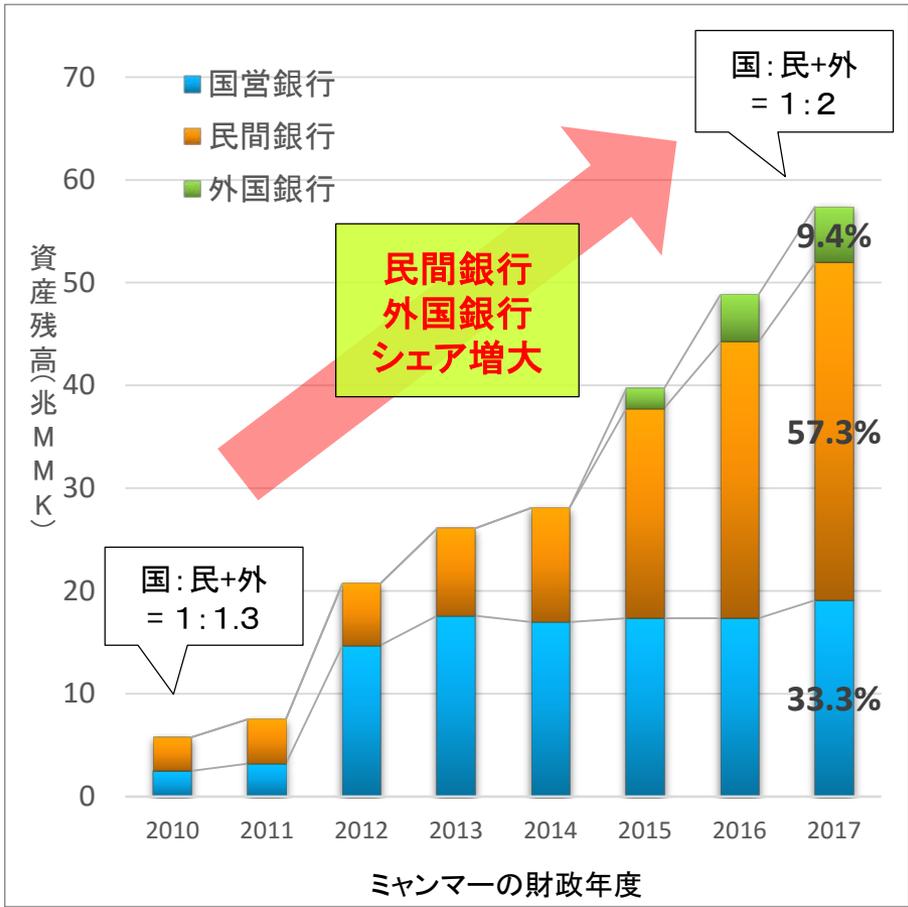
銀行セクター全体の資産・融資・預金残高、セクター別の資産残高シェア

- ✓ **銀行セクターの急激な成長**
2011年の民政移管以降の経済改革や対外開放の取り組み、特に対米関係の改善が寄与。
- ✓ **民間銀行・外国銀行のシェア増大**
外貨取引開始や、ティラワSEZ開発に伴う投資促進・貿易拡大・インフラ整備が寄与。

銀行セクター全体の資産・融資・預金残高



セクター別の資産残高シェア

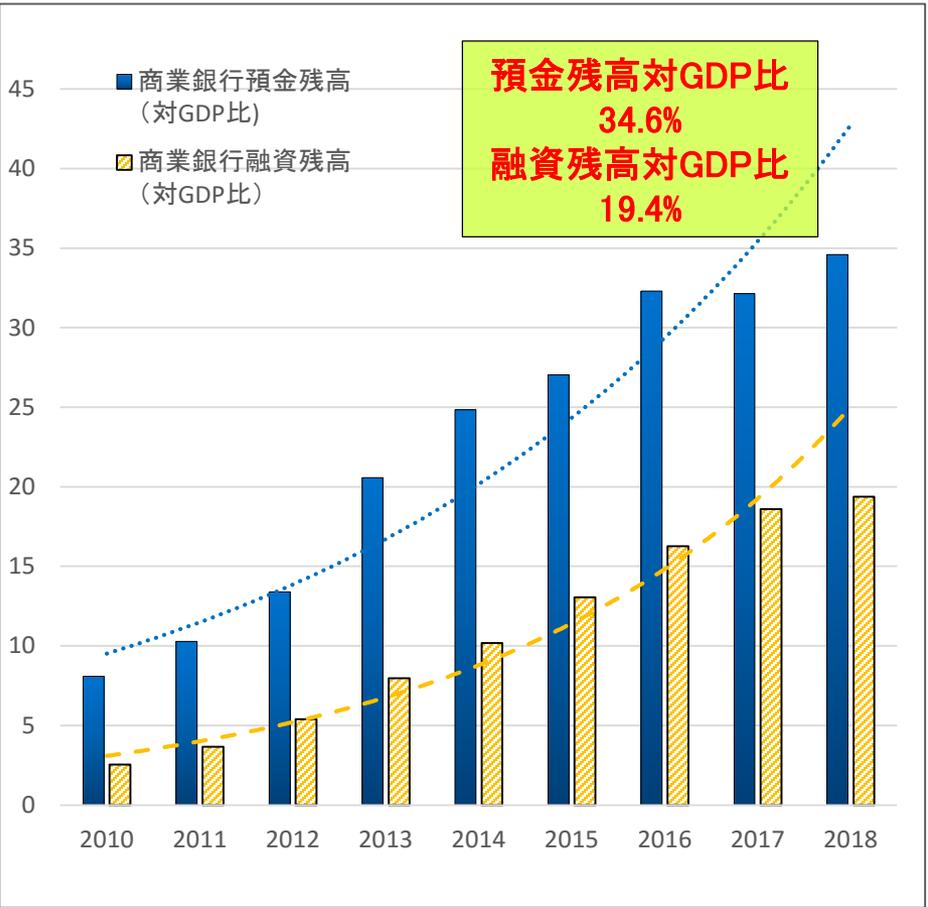


出典: "Myanmar Statistical Information Service: MMSIS"

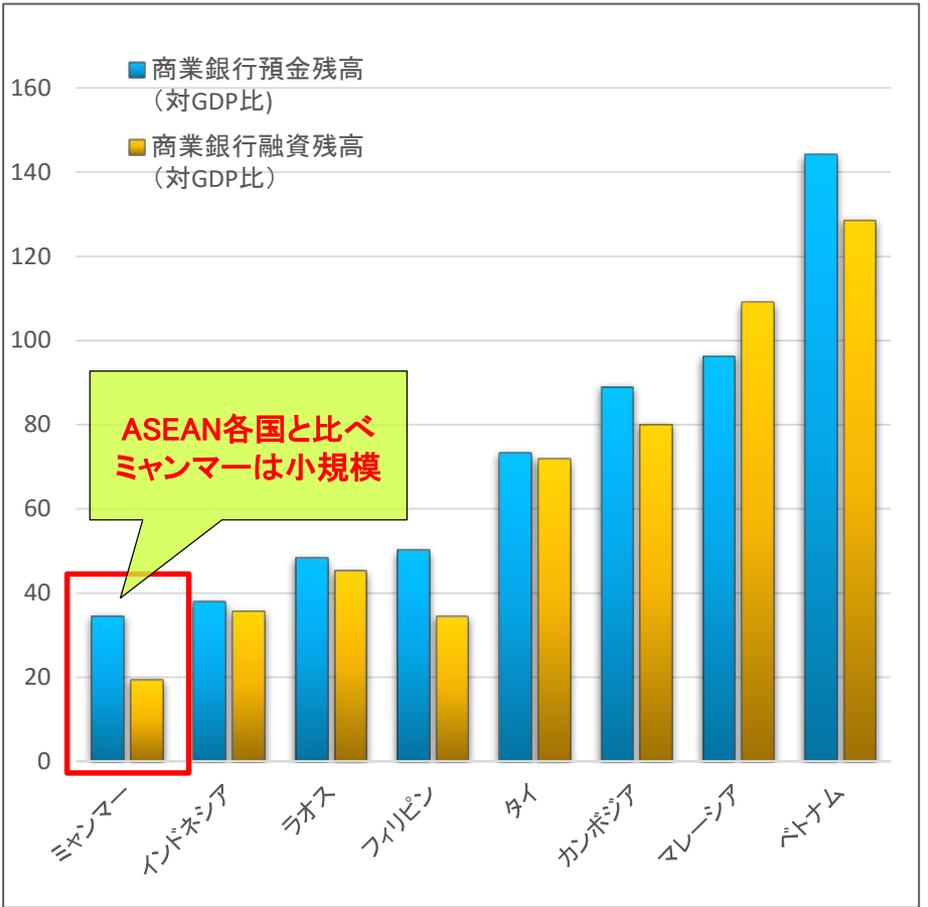
預貸残高の推移と、ASEAN各国との比較

- ✓ 預貸残高対GDP比は増加傾向、一方で他のASEAN諸国に対しては依然として小規模
国民から銀行への低い信用度や、銀行側からの厳しい担保要件、多額の当座貸越が融資の課題。
- ✓ CGIや無担保融資等の中小企業のための融資制度

ミャンマーの預貸残高推移(2010年度-2018年度)



ASEAN各国の預貸残高(2018年度)

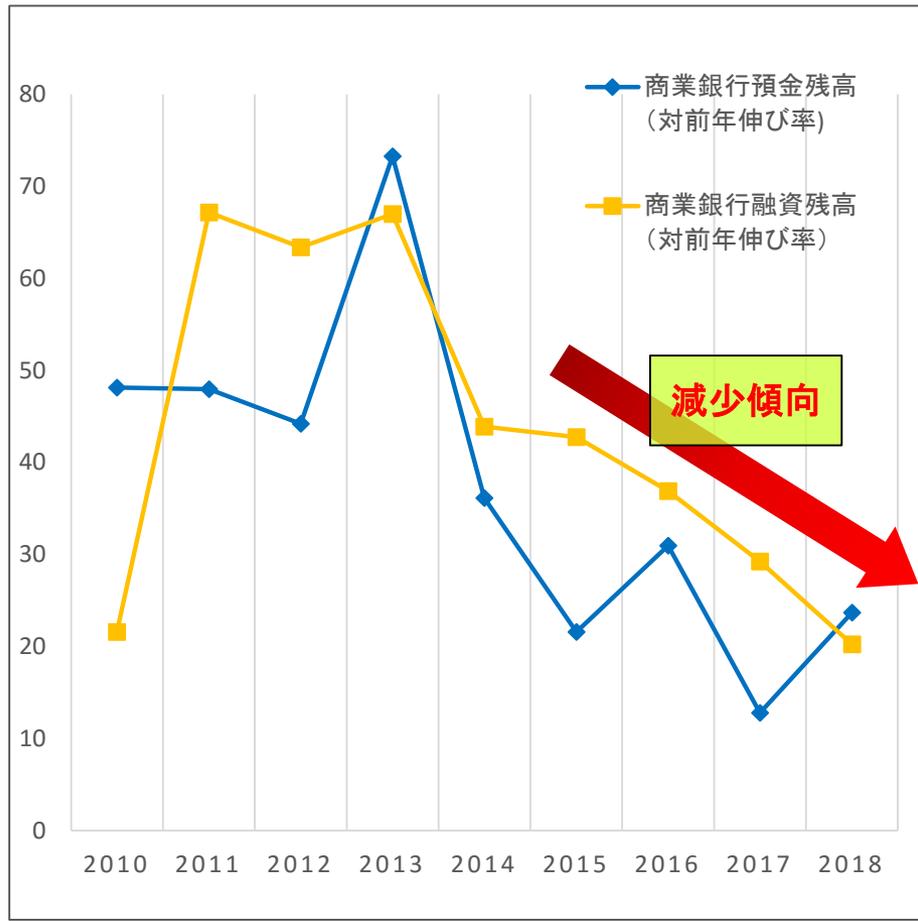


出典：IMF "e-Library Data Financial Access Survey (by Country) "

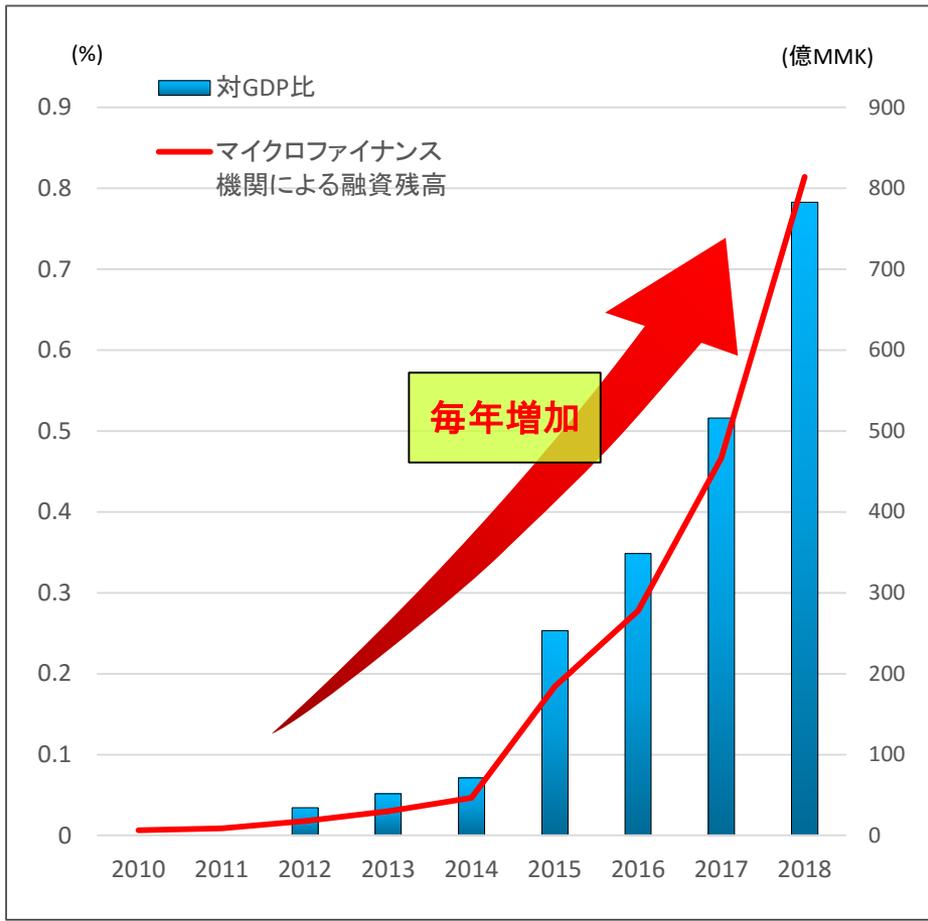
預貸残高の伸び率と、マイクロファイナンスの融資残高

- ✓ 2013年以降、預貸残高の伸び率は減少傾向
2017年以降、CBMが、融資債権の適切な管理のための方策実施。
- ✓ マイクロファイナンスの融資残高は急激に増加
2018年時点で利用者は500万人程度。多重債務・過剰債務問題。

預貸残高の対前年度伸び率の変化(2010年度-2018年度)



マイクロファイナンスの融資残高(2010年度-2018年度)



出典：IMF "e-Library Data Financial Access Survey (by Country)"

中小企業金融支援を通じて見えた課題



- ✓ ミャンマーでは、融資の際に担保を徴することが一般的となっており、十分な資産を有しない中小企業が資金調達をできず、産業発展の枷となっている。
- ✓ こうした状況の中で、財務総研は、日本政策金融公庫(日本公庫)の協力の下、ミャンマーの国営銀行で全国に300を超える支店網を有し、融資先の太宗が中小企業であるミャンマー経済銀行(Myanmar Economic Bank :MEB)に対し、融資審査能力の向上を目的とした技術協力を実施。

ミャンマー経済銀行の概要

ミャンマー経済銀行の概要	
英語名称	Myanmar Economic Bank
設立	1976年
出資	政府が100%を出資
支店数	315支店
職員数	約9,000人
業務内容	政府関連業務(予算管理等)、 預金、融資等



(出典)MEBウェブサイト

✓ これまでの実施状況

		時期	参加者	場所
第Ⅰ期	第1回セミナー	2015年4月	130名	ネピドー・ヤンゴン
	第2回セミナー	2015年11年	129名	ネピドー・ヤンゴン
	第3回セミナー	2016年5月	125名	ネピドー・ヤンゴン
	第4回セミナー	2017年1月	15名	東京
第Ⅱ期 (継続中)	第1回セミナー	2018年6月	131名	ネピドー・ヤンゴン・マンダレー
	第2回セミナー	2018年12月	124名	ネピドー・ヤンゴン
	第3回セミナー	2019年11月	40名	ネピドー

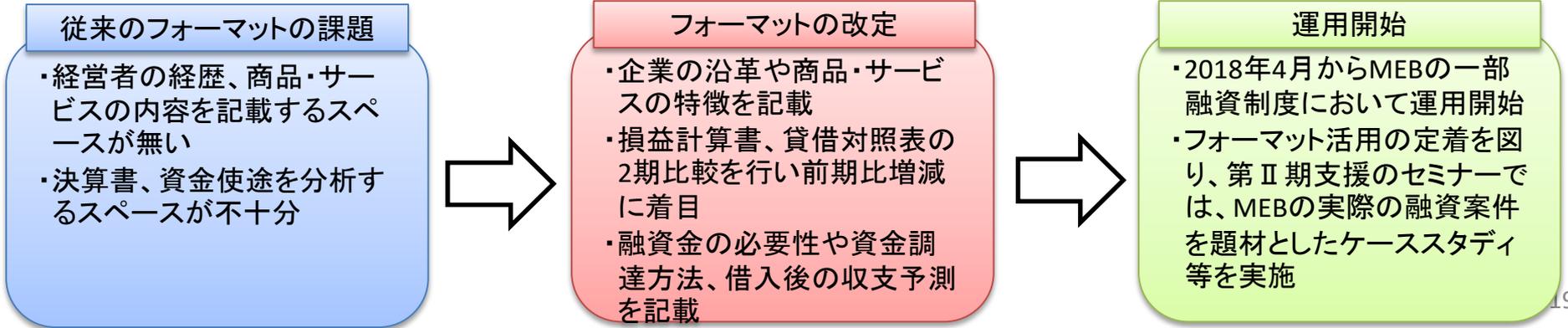


<セミナーの様子>

✓ セミナーでの主な講義内容 : 担保に依存しない融資審査手法

- 定性分析: 決算書の数値に表れない経営者の経験や能力、企業の商品、サービス、技術等の情報を分析
- 定量分析: 数値(損益計算書、貸借対照表)で表される企業の財務状況进行分析
- 資金使途分析: 資金の使いみちの適格性、必要性、妥当性を調査

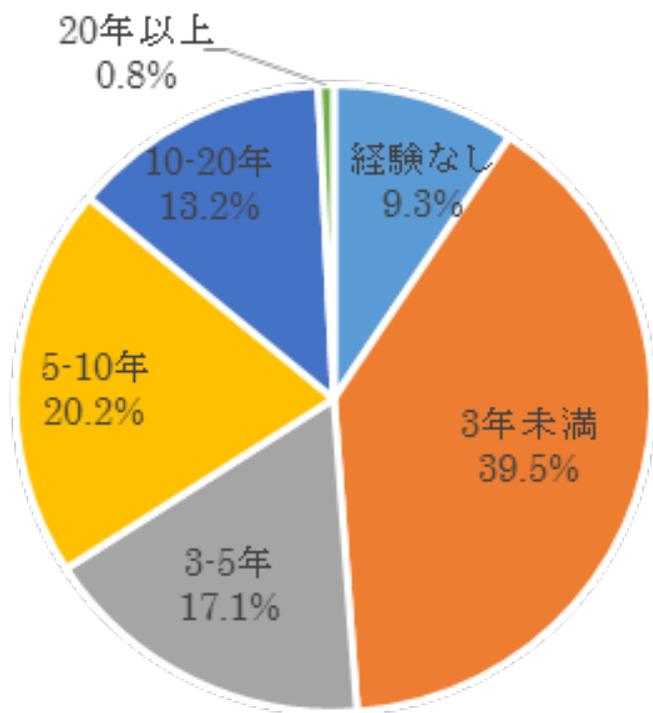
✓ 第Ⅱ期支援における主な支援内容 : 融資審査フォーマットの改定



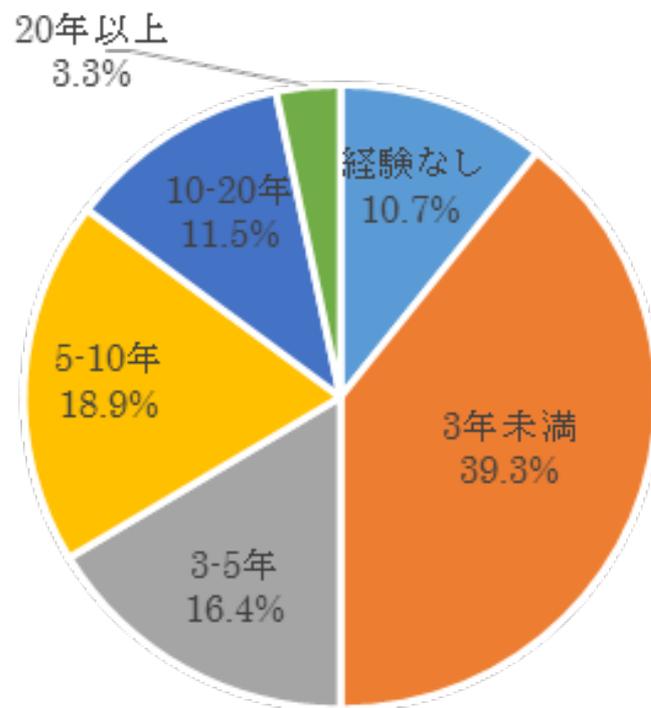
中小企業金融セミナーにおけるアンケート結果①

- ✓ 財務総研は、支援の効果を確認する手法の1つとして、セミナー参加者のMEB行員にアンケートを実施
- ✓ 第Ⅱ期第1回・第2回セミナー参加者について、融資審査業務の経験年数を見ると、未経験及び3年未満のものが約半数を占めるという結果になり、経験年数の浅いものも相当数参加していることがわかった。

＜第Ⅱ期第1回セミナー参加者＞
(N=129)



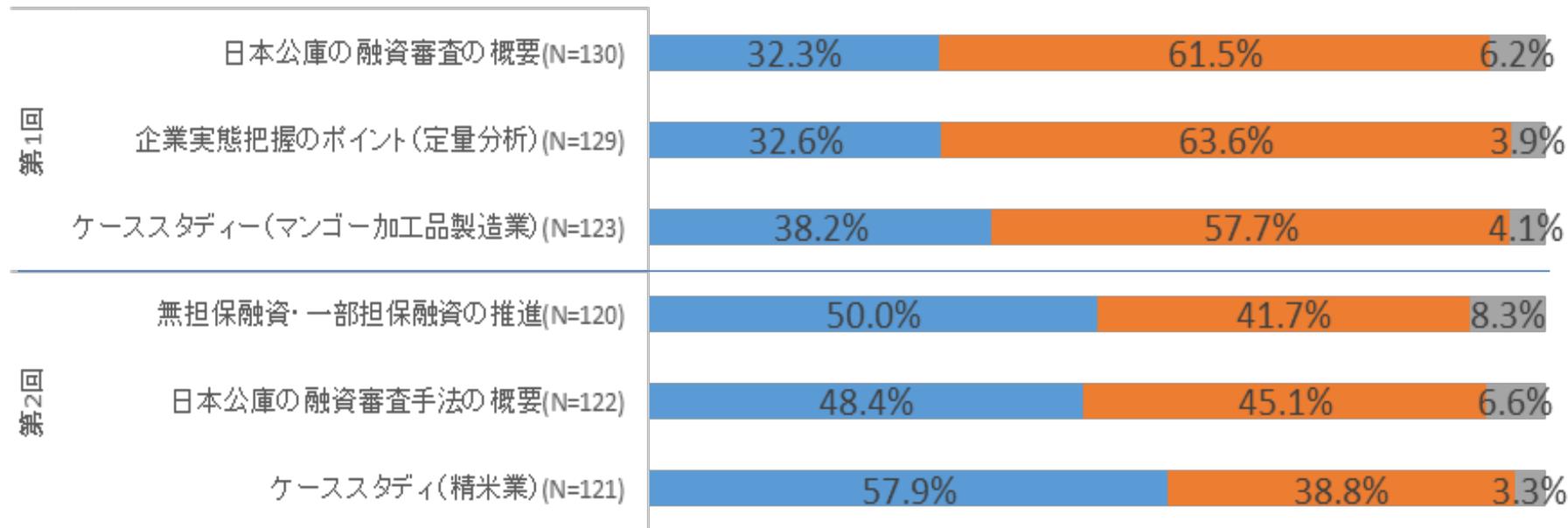
＜第Ⅱ期第2回セミナー参加者＞
(N=122)



中小企業金融セミナーにおけるアンケート結果②

- ✓ 第Ⅱ期第1回・第2回セミナーの各講義の理解度は、第2回の方が「大変よく理解できた」と回答する割合が増加しており、担保に依存しない融資審査手法や、改定した融資審査フォーマットの活用方法についての理解が深まっていることが窺える。
- ✓ 他方、「普通」と回答する割合が第1回の各講義に比べて増加している講義も見られた。

<第Ⅱ期第1回・第2回セミナーの各講義における理解度>

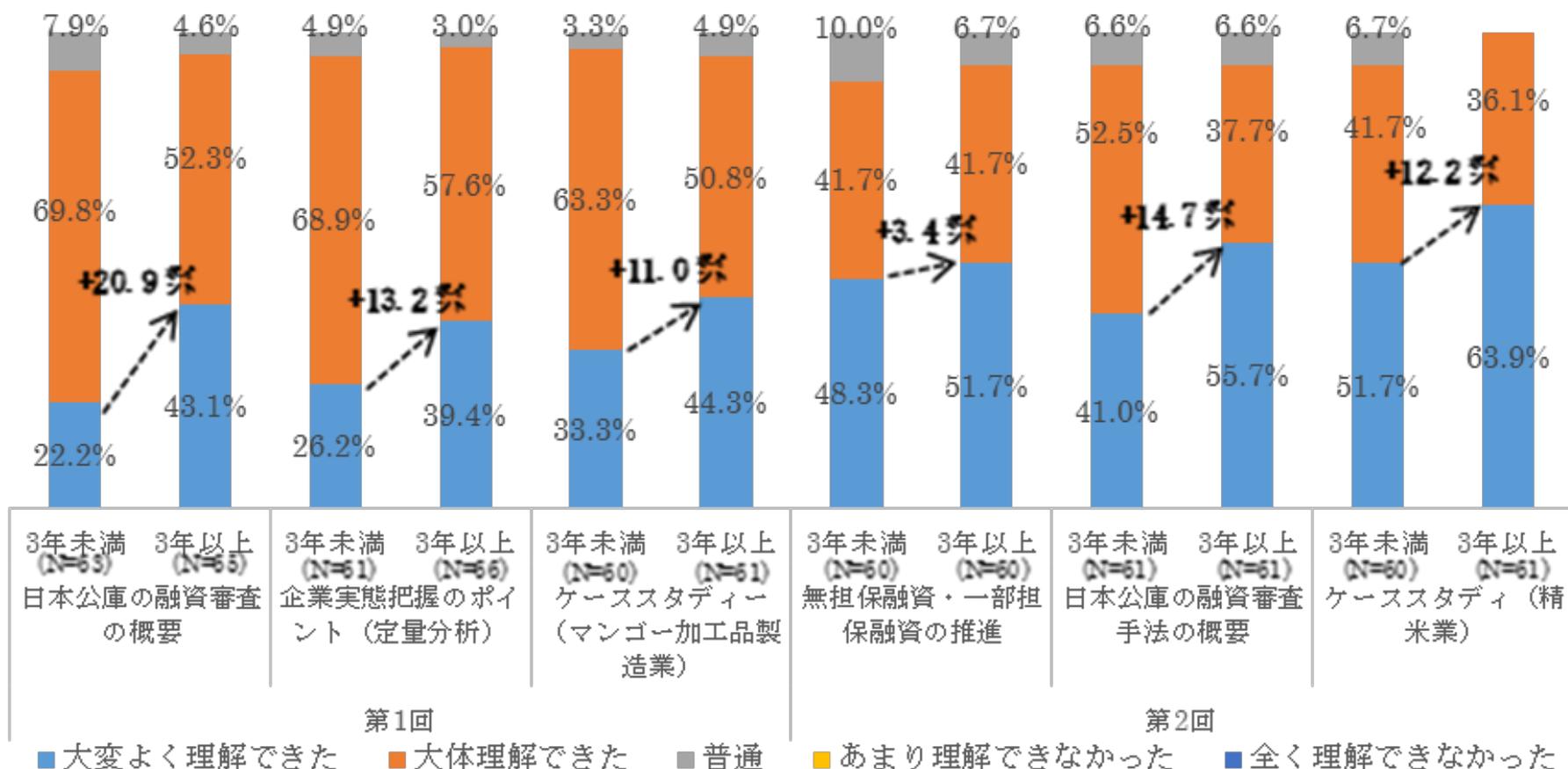


■ 大変よく理解できた ■ 大体理解できた ■ 普通 ■ あまり理解できなかった ■ 全く理解できなかった

中小企業金融セミナーにおけるアンケート結果③

- ✓ 第Ⅱ期第1回・第2回セミナーの各講義について、融資審査業務の経験年数別に理解度を調査したところ、経験年数が3年以上の回答者の方が3年未満の回答者に比べて「大変よく理解できた」とする割合が高くなっており、一定の経験を有する職員の方が理解が深いことが分かった。
- ✓ ただし、「無担保融資・一部担保融資の推進」の講義については、他の講義に比べて理解度の差が小さくなっており、無担保融資の考え方自体がもともと浸透していなかった状況が窺える。

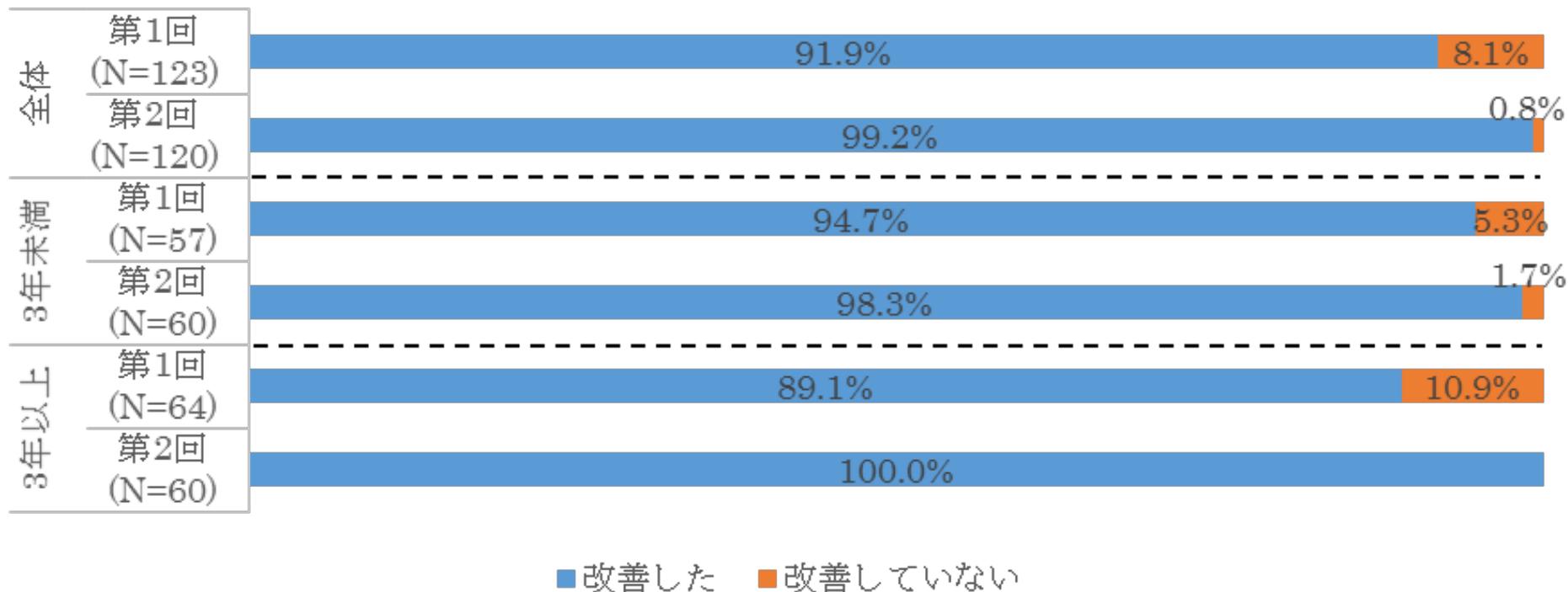
＜各講義の理解度、融資審査業務経験年数別＞



中小企業金融セミナーにおけるアンケート結果④

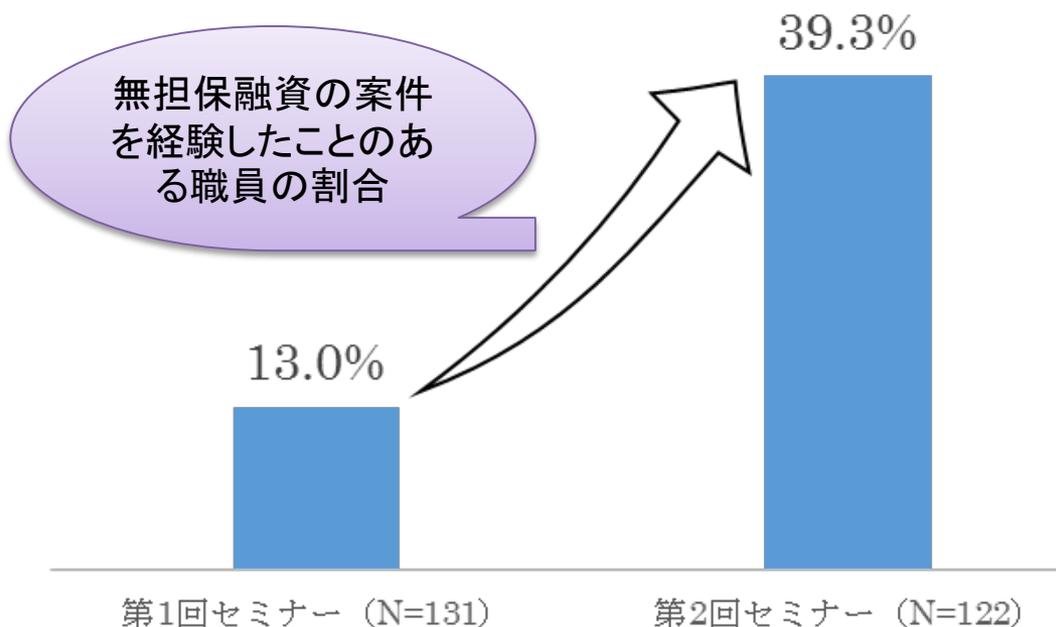
- ✓ MEBは2018年4月に改定した融資審査フォーマットを導入。2ヶ月後(第Ⅱ期第1回の6月)、8ヶ月後(第Ⅱ期第2回の12月)に同フォーマットの活用による業務の改善効果についてアンケート調査を実施。
- ✓ 融資審査フォーマットの活用による業務の改善効果については、第1回セミナー時では、約1割(8.1%)の職員が効果を実感できていなかった。経験豊富な職員が、従前のフォーマットの活用に慣れていたことが要因と考えられる。
- ✓ フォーマットの活用が進んだ第2回セミナー時では、ほとんどの職員が業務の改善効果を実感。

<改定した融資審査フォーマットの活用による業務改善効果>



中小企業金融セミナーにおけるアンケート結果⑤

- ✓ MEBにおいて信用保証保険を活用した無担保融資が可能となったのは、2018年1月からのことである。無担保融資を経験したことのある職員の割合は、第Ⅱ期第1回セミナー時で回答者の13.0%、第Ⅱ期第2回セミナー時で39.3%と、着実に増加してきている。
- ✓ 今後、本プロジェクトによる担保に依存しない融資審査ノウハウに加え、実際の経験が蓄積されることにより、一層無担保融資が推進されることが期待される。



背景①(運用面)

- ・財務総研・日本公庫が実施する中小企業金融セミナーに参加し、担保に依存しない融資審査ノウハウを習得した職員が積極的に無担保融資を運用。

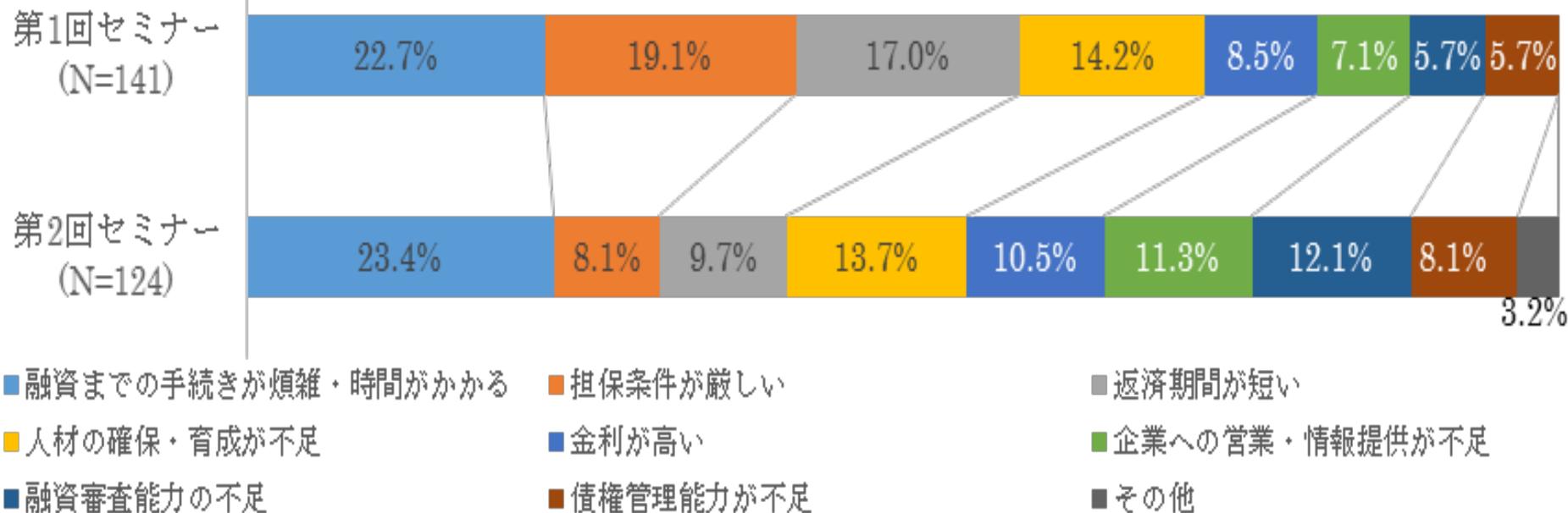
背景②(制度面)

- ・MEB独自で創設した中小企業向け融資商品において、信用保証保険を活用した無担保融資が可能となった(2018年1月～)。

中小企業金融セミナーにおけるアンケート結果⑥

- ✓ 中小企業向け融資を推進する上での金融機関の課題についてのアンケート結果では、第Ⅱ期・第1回セミナー時、第Ⅱ期・第2回セミナー時ともに、「融資までの手続きが煩雑・時間がかかる」とする回答が最も多くなっている。
- ✓ 「担保条件が厳しい」、「返済期間が短い」の2項目を課題とする割合は減少。無担保融資や返済期間1年超の融資が可能となった環境下で、そういった融資の活用が徐々に進んでいるものと考えられる。

＜中小企業向け融資を推進する上での金融機関の課題＞



中小企業金融セミナーにおけるアンケート結果⑦

- ✓ 第Ⅱ期第2回セミナー時では、「人材の確保・育成が不足」、「融資審査能力が不足」といった課題が、担保条件と返済期間に代わって、「融資までの手続きが煩雑・時間がかかる」に次いで大きな割合を占めるようになっている。
- ✓ 制度面の改善が図られる中、実際の運用にあたって能力・人材の不足の意識が高まっているものと考えられる。

<中小企業向け融資を推進する上での金融機関の課題(上位8項目)>

第1回セミナー			第2回セミナー	
1	融資までの手続きが煩雑・時間がかかる	→	1	融資までの手続きが煩雑・時間がかかる
2	担保条件が厳しい		2	人材の確保・育成が不足
3	返済期間が短い		3	融資審査能力が不足
4	人材の確保・育成が不足		4	企業への営業・情報提供が不十分
5	金利が高い		5	金利が高い
6	企業への営業・情報提供が不十分		6	返済期間が短い
7	融資審査能力が不足		7	担保条件が厳しい
	債権管理能力が不足			債権管理能力が不足

中小企業向け融資の状況について

①MEB本部職員

- ✓ 融資件数は、本プロジェクトの開始以降徐々に増加してきている。
- ✓ 業種別では貿易業、地域別ではシャン州(ミャンマー東部に位置し、州・管区の中で最大の面積)で特に伸長している。
- ✓ 中国との国境付近における貿易業等を中心に資金需要が高まっている。

②MEB支店長(ヤンゴン市内)

- ✓ 1件あたりの融資金額は減少傾向にある。
- ✓ 信用保証保険を活用した無担保融資が可能となったこと等を背景に、以前よりも小規模な企業に対しても融資することが可能となってきている。



財務総研・日本公庫による支援について

①MEB本部職員

- ✓ 融資審査フォーマットの改定及びその活用方法についての講義により、企業の実態を的確に把握すると同時にMEB内部での情報伝達が改善し、融資審査がスムーズに進むようになった。

②MEB融資先企業(ヤンゴン市内)

- ✓ 直近でMEBから融資を受けたが、以前に比べて融資審査の面談がスムーズに進んだ。以前に融資を受けた際は面談後に何度も確認のやりとりがあった。

